

教育研究評議会（平成17年度第4回）議事要旨

1. 日 時 平成17年6月28日（火）13:30～15:00
2. 場 所 事務局棟3階 会議室
3. 出席者 安田学長（議長）
山本理事、磯貝理事、北田理事
千原情報科学研究科長、小笠原バイオサイエンス研究科長、片岡物質創成科学研究科長、横矢情報科学研究科副研究科長、河野バイオサイエンス研究科副研究科長、布下物質創成科学研究科副研究科長、上田保健管理センター所長

欠席者 村井理事

出席監事 佐藤監事

陪席者 茶臼総務部長、小島研究協力部長、田保橋総務課長、末永会計課長、荒井施設課長、田村学生課長、三原学術情報課長、鈴木企画室室長補佐、中條企画室専門員、植田企画室主任、矢倉企画室員

4. 議 事

（前回議事要旨の確認）

「教育研究評議会（平成17年度第3回）議事要旨（案）」について、原案どおり承認された。この中で、全学教育委員会報告において、検討することになっていた今年度の就職ガイダンス日程について、開始を例年より2週間遅らせた旨の説明があった。

（報告事項）

（1）各種委員会及び各研究科教授会報告

議長から、次の委員会等の議事概要について報告が行われた。

- ・第3回総合企画会議（平成17年6月7日開催）
- ・第2回情報科学研究科教授会（平成17年6月9日開催）
- ・第3回バイオサイエンス研究科教授会（平成17年6月8日開催）
- ・第3回物質創成科学研究科教授会（平成17年5月17日開催）
- ・第4回物質創成科学研究科教授会（平成17年6月14日開催）
- ・第2回全学教育委員会（平成17年5月24日開催）
- ・第3回全学教育委員会（平成17年6月16日開催）
- ・第1回安全衛生委員会（平成17年6月21日開催）

- ・第1回放射線安全委員会（平成17年6月14日開催）

これを受けて、磯貝理事から、総合企画会議の議事内容のうち「派遣型高度人材育成協同プラン」の公募について、情報科学研究科が申請を行う旨の説明があった。また、上田保健管理センター所長から、全学教育委員会の議事内容のうち平成18年度一般／特殊定期健康診断について、日程を平成18年6月6日（火）～9日（金）とした旨の説明があった。さらに、磯貝理事から、放射線安全委員会において放射線取扱主任者に対する手当の創設を要望する意見があった旨の説明が行われ、その他の全学的なシステム等の管理業務に対する手当も含めて今後検討することとなった。

（2）国立大学法人学長等会議について

議長から、国立大学法人学長・大学共同利用機関法人機構長等会議資料に基づき「新時代の大学院教育」、「我が国の科学技術・学術について」、「第3期科学技術基本計画の「5つの戦略」」及び「科学技術により切り拓く6つの政策目標」について報告が行われた。

（3）教員人事について

磯貝理事から、教員人事（助教授1名及び助手3名の採用、助手4名の配置換並びに助教授1名の休職期間更新）について、報告が行われた。

（4）学生なんでも相談について

磯貝理事から、「学生なんでも相談」及び「保健管理センターにおける精神的・心理的相談」について、相談件数及び概要（個人情報にかかる部分を除く）の報告が行われた。また、上田保健管理センター所長から、「保健管理センターにおける精神的・心理的相談」についての補足説明が行われた。

（審議事項）

（1）学長選考会議委員の選出について

議長から、学長選考会議規程第3条第1項第2号に定める委員（教育研究評議会選出委員）の選出について説明が行われ、審議の結果、千原國宏情報科学研究科長、小笠原直毅バイオサイエンス研究科長、片岡幹雄物質創成科学研究科長、布下正宏物質創成科学研究科副研究科長及び上田尚彦保健管理センター所長の5名が選出された。

（2）平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

議長から、平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書について全体的な状況や特記事項を中心に説明が行われ、審議の結果、一部修正意見があり、これを踏まえて議長が加筆修正することとしたうえで、

承認された。主な意見は次のとおり。

- ・研究成果の実績報告で、「IEEE Trans. on (7報)、」の記載を「IEEE Trans、」と修正すること
- ・学生収容定員等に関する別表の定員充足率に関する説明内容について、学生実数で見れば差異はわずかであることを中心に簡潔に記載してはどうか

(その他)

(1) 博士前期課程入学者選抜試験出願者数について

磯貝理事から、バイオサイエンス及び物質創成科学研究科の第1回博士前期課程入学者選抜試験出願者数について、昨年度に比べ2～3割程度減少している旨の説明が行われた。

(2) 平成16年度修了者の動向について

磯貝理事から、平成16年度修了者の動向について、就職を助手や研究員等としての就職とポストクとしての雇用とに区分した旨の説明が行われた。

これを受けて、就職先は追跡調査を行い、修了直後だけでなく数年後の就職先も本学の教育成果とみなすべきであるという意見があった。

(3) 教育研究にかかる各種競争的資金申請状況について

磯貝理事から、運営費交付金の減額等、厳しい財政状況の中で、本学の教育研究水準を維持向上させるため、各種競争的資金の公募があった場合は、積極的に申請することとしたい旨説明があった。なお、海外先進教育実践支援プログラム及び戦略的国際支援プログラムについては、ファカルティ・ディベロップメントのための教員の海外派遣及びバイオサイエンス研究科の国際共同研究を中心に、それぞれ全学的な取組みとしてすでに申請書を提出した旨の報告が行われた。

以 上